



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 099-226-1111
平成27年6月29日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,209	△6.2	3,545	18.6	2,578	△1.2
26年3月期	20,480	10.7	2,987	30.8	2,611	46.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,937百万円 (242.3%) 26年3月期 1,442百万円 (△71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.46	15.37	6.4	0.4	18.4
26年3月期	29.78	16.02	6.8	0.4	14.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	756,972	42,413	5.6	337.84
26年3月期	729,860	38,010	5.2	283.01

(参考) 自己資本 27年3月期 42,413百万円 26年3月期 38,010百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,915	△5,433	△652	70,850
26年3月期	41,940	△5,756	△618	61,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	443	18.4	1.9
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	16.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.9	

(注) 26年3月期の期末配当金には、創業100周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△48.2	700	△42.4	7.45
通期	2,250	△36.5	1,500	△41.8	16.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	80,964,300 株	26年3月期	80,964,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	428,461 株	26年3月期	405,678 株
② 期末自己株式数	27年3月期	80,548,032 株	26年3月期	80,574,468 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,998	△6.7	3,534	19.3	2,576	△0.6
26年3月期	19,307	10.7	2,962	32.8	2,594	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.43	15.36
26年3月期	29.58	15.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	755,300	42,976	5.6	344.83
26年3月期	728,700	38,890	5.3	293.94

(参考) 自己資本 27年3月期 42,976百万円 26年3月期 38,890百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△47.3	700	△41.1	7.45
通期	2,250	△36.3	1,500	△41.7	16.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金						配当金総額 (合計)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
26年3月期	—		0	00	—		7	05	211
27年3月期	—		0	00	—		6	85	205
28年3月期 (予想)	—		0	00	—		6	67	200

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(有価証券関係)	13
(税効果会計関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、観光や個人消費部門において回復の兆しが見られますが、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせており、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んできました。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益等の減少により、前連結会計年度に比べ12億71百万円減少して192億9百万円となりました。

また、経常費用は、与信関連費用及び株式償却等の減少により、前連結会計年度に比べ18億30百万円減少して156億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億58百万円増加して35億45百万円となりました。また、当期純利益は、退職給付信託設定益を16億94百万円計上しましたが、税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等により、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ33百万円減少して25億78百万円となりました。

[次期の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、平成27年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で16億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ255億円増加して7,009億円となりました。

貸出金は中小企業・個人向けの中・小口貸出等を中心に増強を図り、前連結会計年度に比べ179億円増加して5,587億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ67億円増加し、1,055億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少及び預金の増加により、159億15百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、54億33百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億52百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べて98億31百万円増加して、708億50百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.48%となり、前年同期比0.23%低下しました。

単体自己資本比率は、8.57%となり、前年同期比0.19%低下しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり1株当たり5円の配当とする予定であります。

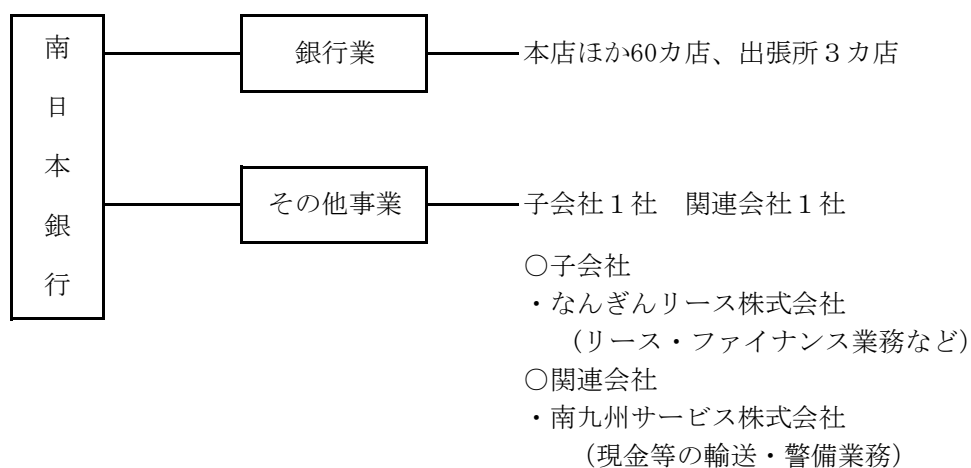
次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第2四半期では行わず、期末一括での5円配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の「経営理念」に基づき、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう」
「お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう」
「全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～』をスタートさせています。本計画においては、WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）をはじめとした各施策をさらに加速させることで、「お客様との接点拡大そして深化」へ向けたビジネスモデルの構築を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化により厳しさを増しております。このような中、当行が地域を支え、底上げすることで地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化に取り組むとともに、継続的な収益を確保する必要があると考えております。

当行はこの使命を果たしていくため、『中期経営計画』に掲げた各施策に役職員一丸となって取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,128	79,014
コールローン及び買入手形	10,000	-
商品有価証券	47	131
金銭の信託	490	492
有価証券	98,860	105,581
貸出金	540,722	558,711
外国為替	660	652
リース債権及びリース投資資産	1,396	1,590
その他資産	2,610	2,988
有形固定資産	12,724	12,630
建物	2,351	2,512
土地	9,307	9,090
リース資産	14	4
建設仮勘定	54	-
その他の有形固定資産	996	1,022
無形固定資産	486	487
ソフトウェア	370	432
リース資産	29	4
その他の無形固定資産	86	50
繰延税金資産	5,701	2,762
支払承諾見返	3,775	4,047
貸倒引当金	△13,626	△12,081
投資損失引当金	△119	△36
資産の部合計	729,860	756,972
負債の部		
預金	675,396	700,904
コールマネー及び売渡手形	205	360
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,410	2,976
退職給付に係る負債	5,557	1,924
睡眠預金払戻損失引当金	286	346
偶発損失引当金	472	503
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,495
支払承諾	3,775	4,047
負債の部合計	691,849	714,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,874	8,873
利益剰余金	7,076	9,280
自己株式	△140	△143
株主資本合計	32,412	34,612
その他有価証券評価差額金	3,737	5,626
土地再評価差額金	2,880	2,878
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△704
その他の包括利益累計額合計	5,598	7,801
純資産の部合計	38,010	42,413
負債及び純資産の部合計	729,860	756,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	20,480	19,209
資金運用収益	15,837	15,924
貸出金利息	13,268	13,244
有価証券利息配当金	1,306	1,397
コールローン利息及び買入手形利息	28	15
預け金利息	34	42
その他の受入利息	1,199	1,224
役務取引等収益	1,795	2,095
その他業務収益	777	357
その他経常収益	2,070	832
金銭の信託運用益	-	28
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	2,067	802
経常費用	17,493	15,663
資金調達費用	684	583
預金利息	588	495
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
借入金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	28	18
役務取引等費用	1,725	1,940
その他業務費用	225	44
営業経費	11,618	11,569
その他経常費用	3,239	1,524
貸倒引当金繰入額	2,490	1,001
その他の経常費用	749	523
経常利益	2,987	3,545
特別利益	0	1,695
固定資産処分益	0	0
退職給付信託設定益	-	1,694
特別損失	75	313
固定資産処分損	41	12
減損損失	33	300
税金等調整前当期純利益	2,912	4,927
法人税、住民税及び事業税	223	162
法人税等調整額	77	2,186
法人税等合計	301	2,348
少数株主損益調整前当期純利益	2,611	2,578
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,611	2,578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,611	2,578
その他の包括利益	△1,169	2,358
その他有価証券評価差額金	△1,169	1,889
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	-	315
土地再評価差額金	-	154
包括利益	1,442	4,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,442	4,937
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	5,041	△135	30,381
当期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,035	△4	2,030
当期末残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,906	△0	2,933	—	7,840	38,221
当期変動額						
剰余金の配当						△629
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,169	0	△53	△1,019	△2,242	△2,242
当期変動額合計	△1,169	0	△53	△1,019	△2,242	△211
当期末残高	3,737	—	2,880	△1,019	5,598	38,010

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	8,874	7,200	△140	32,536
当期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	2,079	△3	2,075
当期末残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,010
会計方針の変更による累積的影響額					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,134
当期変動額					
剰余金の配当					△654
当期純利益					2,578
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	△1	315	2,203	2,203
当期変動額合計	1,889	△1	315	2,203	4,278
当期末残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,912	4,927
減価償却費	1,035	1,061
減損損失	33	300
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減(△)	△279	△1,545
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△276	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	390	△309
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	30	60
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△46	31
資金運用収益	△15,837	△15,924
資金調達費用	684	583
有価証券関係損益(△)	△1,868	△649
金銭の信託の運用損益(△は益)	7	-
為替差損益(△は益)	△27	△53
固定資産処分損益(△は益)	41	12
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△1,694
貸出金の純増(△)減	△15,466	△17,989
預金の純増減(△)	15,537	25,508
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,463	△3,053
コールローン等の純増(△)減	42,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	205	154
外国為替(資産)の純増(△)減	△115	8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△229	△194
資金運用による収入	15,833	15,771
資金調達による支出	△1,086	△661
その他	239	△122
小計	42,254	16,137
法人税等の支払額	△313	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,940	15,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,332	△24,587
有価証券の売却による収入	8,798	6,364
有価証券の償還による収入	5,771	13,592
有形固定資産の取得による支出	△821	△614
有形固定資産の売却による収入	46	33
無形固定資産の取得による支出	△219	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,756	△5,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△624	△648
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の売却による収入	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,566	9,831
現金及び現金同等物の期首残高	25,452	61,018
現金及び現金同等物の期末残高	61,018	70,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が192百万円減少し、利益剰余金が124百万円増加しております。

これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	1

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	268	270	1
	その他	1,100	1,121	21
	小計	1,368	1,391	22
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	792	781	△ 11
	小計	792	781	△ 11
合計		2,161	2,173	11

3. その他有価証券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,825	6,200	3,624
	債券	67,705	66,631	1,073
	国債	49,836	49,089	746
	地方債	4,742	4,698	43
	社債	13,127	12,842	284
	その他	14,783	11,390	3,392
	小計	92,314	84,223	8,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,335	1,563	△ 228
	債券	4,593	4,602	△ 8
	国債	2,482	2,483	△ 0
	地方債	99	100	△ 0
	社債	2,011	2,019	△ 7
	その他	4,045	4,154	△ 109
	小計	9,974	10,320	△ 346
合計		102,289	94,544	7,744

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,535	386	60
債券	501	1	—
社債	501	1	—
その他	3,327	366	0
合計	6,364	754	61

6. 保有目的を変更した有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるかと認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、当連結会計年度に計上された繰延税金資産は224百万円減少し、法人税等調整額が409百万円、その他有価証券評価差額金が218百万円、退職給付に係る調整累計額が△34百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は154百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴う影響額は、軽微であります。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	283.01	337.84
1株当たり当期純利益金額	円	29.78	29.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.02	15.37

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,611	2,578
普通株主に帰属しない金額	百万円	211	205
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	211	205
普通株主に係る当期純利益	百万円	2,399	2,373
普通株式の期中平均株式数	千株	80,574	80,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	211	205
うち支払利息（税額相当額控除後）	百万円	—	—
うち優先株式に係る金額	百万円	211	205
普通株式増加数	千株	82,417	87,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,128	79,014
現金	15,126	14,429
預け金	51,002	64,584
コールローン	10,000	—
商品有価証券	47	131
商品国債	47	131
金銭の信託	490	492
有価証券	98,872	105,592
国債	52,782	52,318
地方債	910	4,841
社債	16,434	16,200
株式	13,294	12,175
その他の証券	15,450	20,055
貸出金	542,520	560,153
割引手形	3,539	3,267
手形貸付	36,174	33,123
証書貸付	460,960	482,253
当座貸越	41,845	41,507
外国為替	660	652
外国他店預け	654	641
取立外国為替	6	11
その他資産	1,397	1,571
未決済為替貸	124	108
未収収益	519	526
金融派生商品	0	—
その他の資産	751	936
有形固定資産	12,680	12,578
建物	2,351	2,512
土地	9,307	9,090
リース資産	20	14
建設仮勘定	54	—
その他の有形固定資産	947	961
無形固定資産	484	476
ソフトウェア	368	421
リース資産	29	4
その他の無形固定資産	86	50
繰延税金資産	5,154	2,436
支払承諾見返	3,775	4,047
貸倒引当金	△13,392	△11,809
投資損失引当金	△119	△36
資産の部合計	728,700	755,300

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	675,416	700,934
当座預金	12,186	11,881
普通預金	206,699	218,566
貯蓄預金	2,683	2,500
通知預金	1,987	1,798
定期預金	438,608	452,881
定期積金	8,651	8,713
その他の預金	4,600	4,592
コールマネー	205	360
借入金	0	0
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	1,928	1,749
未決済為替借	137	128
未払法人税等	98	37
未払費用	651	507
前受収益	516	480
従業員預り金	97	91
給付補填備金	3	2
金融派生商品	0	2
リース債務	46	19
資産除去債務	20	12
その他の負債	356	465
退職給付引当金	3,978	886
睡眠預金払戻損失引当金	286	346
偶発損失引当金	472	503
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,495
支払承諾	3,775	4,047
負債の部合計	689,809	712,323

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	6,908	9,109
利益準備金	452	583
その他利益剰余金	6,455	8,526
繰越利益剰余金	6,455	8,526
自己株式	△140	△143
株主資本合計	32,273	34,471
その他有価証券評価差額金	3,737	5,626
土地再評価差額金	2,880	2,878
評価・換算差額等合計	6,617	8,505
純資産の部合計	38,890	42,976
負債及び純資産の部合計	728,700	755,300

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	19,307	17,998
資金運用収益	14,694	14,745
貸出金利息	13,311	13,288
有価証券利息配当金	1,318	1,396
コールローン利息	28	15
預け金利息	34	42
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,800	2,096
受入為替手数料	530	505
その他の役務収益	1,269	1,590
その他業務収益	777	357
外国為替売買益	15	4
国債等債券売却益	762	352
その他経常収益	2,035	798
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	1,566	401
金銭の信託運用益	—	28
その他の経常収益	466	367
経常費用	16,344	14,463
資金調達費用	656	565
預金利息	588	495
コールマネー利息	0	1
借用金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,725	1,940
支払為替手数料	150	143
その他の役務費用	1,574	1,797
その他業務費用	225	44
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	219	30
国債等債券償還損	5	13
営業経費	10,534	10,429
その他経常費用	3,203	1,483
貸倒引当金繰入額	2,454	963
株式等売却損	21	61
株式等償却	219	2
金銭の信託運用損	7	—
その他の経常費用	498	456
経常利益	2,962	3,534

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	1,695
固定資産処分益	0	0
退職給付信託設定益	—	1,694
特別損失	75	313
固定資産処分損	41	12
減損損失	33	300
税引前当期純利益	2,887	4,916
法人税、住民税及び事業税	213	150
法人税等調整額	79	2,189
法人税等合計	293	2,339
当期純利益	2,594	2,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,904	326	4,562	4,889
当期変動額							
剰余金の配当						△629	△629
当期純利益						2,594	2,594
利益準備金の積立					125	△125	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	125	1,892	2,018
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135	30,258	4,906	△0	2,933	7,840	38,099
当期変動額							
剰余金の配当		△629					△629
当期純利益		2,594					2,594
利益準備金の積立							
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,168	0	△53	△1,222	△1,222
当期変動額合計	△4	2,014	△1,168	0	△53	△1,222	791
当期末残高	△140	32,273	3,737	—	2,880	6,617	38,890

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908
会計方針の変更による累積的影響額						124	124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,579	7,032
当期変動額							
剰余金の配当						△654	△654
当期純利益						2,576	2,576
利益準備金の積立					130	△130	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	130	1,946	2,077
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△140	32,273	3,737	2,880	6,617	38,890
会計方針の変更による累積的影響額		124				124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140	32,397	3,737	2,880	6,617	39,015
当期変動額						
剰余金の配当		△654				△654
当期純利益		2,576				2,576
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		155				155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,889	△1	1,887	1,887
当期変動額合計	△3	2,073	1,889	△1	1,887	3,961
当期末残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976

7. その他

役員 の 異 動

(平成27年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	の	ま	とし	み
(社外取締役)	野	間	俊	美

(2) 退任予定取締役

該当ありません

(3) 新任監査役候補

監 査 役	にし	やま	よし	ひさ
(社外監査役)	西	山	芳	久

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	まつ	した	ひろ	し	
	松	下	弘	志	[現 取締役 審査部長]

以 上

新任取締役候補略歴

の ま とし み
野 間 俊 美

昭和16年 2月22日生
昭和36年 4月 鹿児島地方裁判所入所
昭和51年 8月 簡易裁判所判事任官
昭和51年10月 司法試験合格
昭和56年11月 簡易裁判所判事退官
昭和56年12月 鹿児島県弁護士会に弁護士登録
平成 6年 4月 鹿児島県弁護士会会長就任
平成 7年 3月 鹿児島県弁護士会会長退任
平成14年 4月 弁護士法人鹿児島中央法律事務所設立
平成18年 4月 法テラス鹿児島地方事務所長就任
平成24年 4月 法テラス鹿児島地方事務所長退任
平成25年 4月 弁護士法人野間法律事務所代表弁護士
現在に至る

新任監査役候補略歴

にし やま よし ひさ
西 山 芳 久

昭和23年 1月 8日生
昭和47年 4月 鹿児島県庁入庁
平成 9年 4月 保健福祉部県立病院課長
平成12年 4月 総務部人事課長
平成14年 4月 商工観光労働部次長
平成15年 4月 総務部次長
平成17年 4月 環境生活部長
平成19年 3月 鹿児島県退職
平成19年 7月 鹿児島県代表監査委員就任
平成23年 3月 鹿児島県代表監査委員辞職
平成23年 4月 かごしま産業支援センター理事長就任
現在に至る